

# CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## 商品概要・特色

### 商品概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	「優先出資証券マザーファンド」への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とします。
設定日	2013年4月12日
信託期間	2013年4月12日～2023年4月12日まで
決算日	年2回。原則、毎年4月12日および10月12日（休業日の場合は翌営業日）。
為替取引手法	原則として、米ドル、ユーロの為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

基準日	2018年12月28日
基準価額	9,143 円
前月比	-354 円
純資産総額	1.37 億円
前月比	-0.08 億円

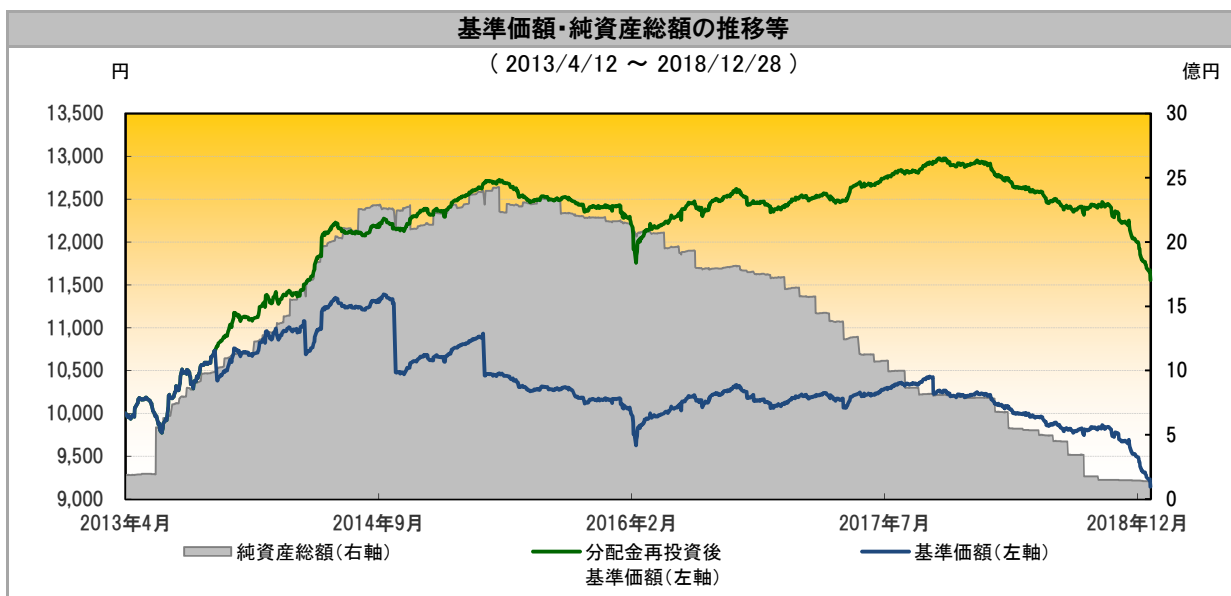
1 カ月	-3.7%
3 カ月	-7.1%
6 カ月	-7.0%
1 年	-10.5%
設定来	15.6%

\* ファンドの期間収益は、基準価額に収益分配金（税引前）を加算した理論上のものである点にご留意下さい。

第1期～第6期	2,150 円	
第7期	2016年10月12日	50 円
第8期	2017年4月12日	100 円
第9期	2017年10月12日	200 円
第10期	2018年4月12日	0 円
第11期	2018年10月12日	0 円
合計	2,500 円	

優先出資証券マザーファンド	97.0%
現金・その他	3.0%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

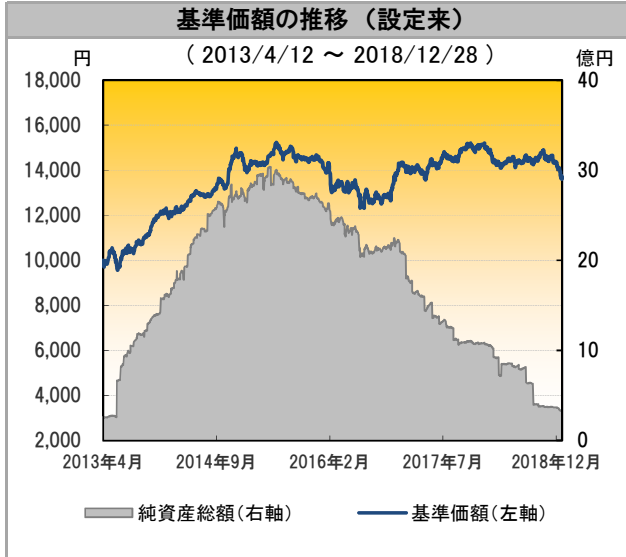
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

# CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## 優先出資証券マザーファンド



マザーファンドの現状	
基準日	2018年12月28日
基準価額	13,614 円
前月比	-746 円
純資産総額	3.27 億円
前月比	-0.41 億円

期間収益	
1 カ月	-5.2%
3 カ月	-8.1%
6 カ月	-5.1%
1 年	-9.9%
設定来	36.1%

資産構成	
優先出資証券・劣後債	92.4%
現金・その他	7.6%
合計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

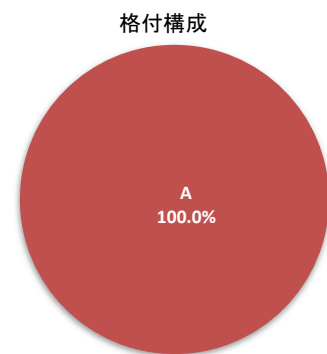
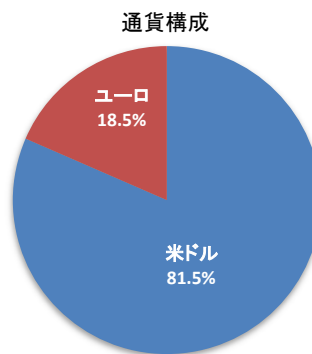
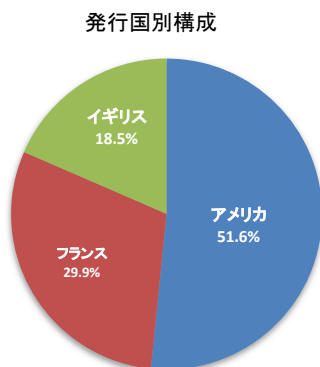
特性	
修正デュレーション	4.7年
平均格付け	A
平均直接利回り	6.0%
平均最終利回り	9.5%

※ 修正デュレーション: 金利が一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

※ 平均格付: 格付けランクを数値化し、組入比率で加重平均。

※ 平均直接利回り: 時価から直接利回りを計算し、組入比率で加重平均。

※ 平均最終利回り: 時価から初回コールまでの最終利回りを計算し、組入比率で加重平均。



※ 発行国別構成・通貨構成・格付構成の割合は、ポートフォリオのうち現金を除いた部分の割合を表示しております。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄 上位5銘柄					
銘柄	発行国	種類	通貨	格付	組入比率
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	フランス	劣後債	米ドル	A	27.6%
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	イギリス	優先出資証券	ユーロ	A	17.1%
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	16.6%
ウェルズ・ファーゴ 5.900% 2024/6/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	16.1%
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5% 2023/6/23	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	15.0%

※ 格付けは、大手格付機関の保証体格付けを採用しています。ただし、保証体格付けがない場合は、発行体格付けを採用しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

## CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## 市況コメント

## ■ 債券市場の動向

- 米国10年国債利回り: 12月末2.68% (前月末比31bp低下)
- ドイツ10年国債利回り: 12月末0.24% (前月末比7bp低下)
- ※12月末=12月31日(米独の月内最終営業日)
- ※1bp(basis point、ペーシスポイント)= 0.01%

12月の米国債券市場は、1日に行われた米中首脳会談で通商戦争の休戦が合意されたものの、市場では問題はなお解決しておらず、実際の合意はまだ先のことになるとの見方が広がり、10年国債利回りは3%を下回る水準に低下して始まりました。3日には3年債と5年債の利回りが2007年以来初めて逆転し、2年債と10年債の利回り格差も約10年ぶりの水準に縮小しました。7日に公表された11月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが鈍化し、時間当たり平均賃金の伸びも予想を下回ったことから、早期利上げ打ち止め観測が台頭しましたが、米中通商問題について一時的に楽観視する見方から株価が上昇したことを受けて、10年債利回りは13日に2.91%まで上昇しました。19日の連邦公開市場委員会(FOMC)では予想通り利上げが決定され、来年の利上げ回数見通しが3回から2回に下方修正されたものの、市場参加者の期待ほどはハト派的ではないとの評価が広がり米株式が急落したことで債券買いとなり、10年債利回りは4月以来となる2.75%を割り込んで低下しました。クリスマス休暇を迎えて市場参加者が減少し流動性が薄い中、21日の米国議会上院はメキシコとの国境の壁建設予算を盛り込んだつなぎ予算案を可決できず、一部の政府機関が閉鎖される事態となりました。こうした事態を受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まり、米国を始めとするグローバル株式市場が急落、株式市場から債券市場への資金シフトが続いたことから10年債利回りは低下、結局前月末対比では31bp低い水準である2.68%で年末を迎えました。

欧州債券市場においても、月の前半は米国債券の動きに追隨してドイツ長短利回り格差が縮小し、10年債利回りは半年ぶりに0.2%台の前半まで金利低下となりました。月の半ば以降は、政府による燃料課税の引き上げに反対するデモが激化したフランスの国債利回りが上昇する一方、欧州委員会(EU)との予算案合意を受けてイタリアの国債利回りは低下する中、ドイツ10年国債利回りはほぼ横ばい圏で推移し、前月末比では7bpの低下となる0.24%で月末を迎えました。

ハイブリッド証券(優先出資証券)市場は全般に弱含みの動きが続き、特に月の半ば以降、クリスマス休暇で市場の流動性が薄い中、グローバルな株安を反映して急落する銘柄が多数見られました。

## ■ 為替市場の動向

- 米ドル: 12月末111.00円(前月末比2.18%米ドル安/円高)
- ユーロ: 12月末127.00円(前月末比1.70%ユーロ安/円高)
- ※12月末=12月28日(日本の月内最終営業日)
- ※為替レートは、投資信託協会が発表した数値を使用しています。

12月の為替市場は、米ドル・ユーロ共に月間で2%前後の円高となりました。

米ドルに関しては、月初めこそ、若干の円安に振れる局面もありましたが、7日に公表された11月の雇用統計を受けてFRBによる利上げの早期打ち止め観測が広がり、金利低下となったことから、10日には112.52円まで円高が進みました。その後、一時的に米中通商協議の進展や英国のEU離脱問題を楽観視する見方が見られた14日には113.61円まで円安となりましたが、19日のFOMCによる利上げ時のコメントが期待した程にはハト派ではないとの市場参加者による見方を受け、グローバルな株価急落からリスクオフの動きが進んだ結果、市場で安全資産と見られている円が買われ、前月末対比で2.18%の米ドル安/円高となる111.00円で年末を迎えました。

ユーロに関しては、月の前半は、欧州債券市場での金利低下を反映して128円近くまで円高となる局面もありましたが、半ばには129円まで戻し、ほぼ横ばい圏で推移しました。月の半ば以降は、クリスマス休暇により市場参加者が減少し、流動性が薄い中、フランスにおけるデモの激化が嫌気されたこともあってユーロが売られ、25日には一時125.44円まで円高が進みました。年末に掛けては急速な円高を修正する動きもありましたが、結局前月末比では1.70%のユーロ安/円高の水準である127.00円で引けました。英ポンドに関しても、EUと合意した草案に関する英国議会での採決が来年に延期されることとなったことを受けて月の前半は円高が進行しました。月の半ば、一時的にEU離脱交渉を楽観視する見方が広がった際には、143.59円まで戻す局面もありましたが、結局はユーロ以上に英ポンドが売られる展開が続き、前月末比では3.14%の英ポンド安/円高となる140.46円で年末を迎えました。

## ■ ファンドの運用について

- 主に、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
  - トップダウン分析では、マクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
  - ボトムアップ分析では、国内外の主要金融機関の貸借対照表、損益計算書などの財務諸表分析やその他情報等を参考に、その金融機関が発行する証券への投資可否判断を行いません。
- ※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

# CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## ハイブリッド証券の固有の留意点について

期限前償還等に関する留意点	ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、予定通りに繰上償還されない可能性がある場合等には、価格が下落することがあります。
流動性に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
法的弁済順位に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。また、一般的に普通社債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。
利息や配当の支払いに関する留意点	ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。
制度変更等に関する留意点	税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。
発行企業の業種に関する留意点	ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

## ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

ハイブリッド証券の価格変動リスク	当ファンドは、主に優先出資証券、劣後債などのハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、前述の「ハイブリッド証券の固有の留意点」もご参照ください。
債券市場リスク	内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。
為替変動リスク	当ファンドは、主にユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。当ファンドは、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。ただし、影響を完全に排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、新興国の経済状況は、先進国に比較して脆弱であるため、インフレ、国際収支など経済の悪化や政治不安、社会不安などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなる可能性があります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に保有有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の保有有価証券等の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

# CAM優先出資証券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

## お客様にご負担いただく費用

- ①お申込時に直接ご負担いただく費用
  - 購入時手数料:原則として毎月12日及び27日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします
- ②ご解約時に直接ご負担いただく費用
  - 信託財産留保額:原則として毎月12日の基準価額に対して0.30%
- ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
  - 信託報酬:信託財産の純資産総額に対して年率**1.5660%(税抜1.450%)**
  - その他費用:有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。  
 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### 【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、「優先出資証券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。  
 キャピタル アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

- 受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。  
 三井住友信託銀行株式会社

### ■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協同会	日本一般社団法人投資信託協会	協会	金融先物取引業	一般社団法人	取引業協会	第一種金融商品
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○						○
FPL証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第45号	○						

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。  
 記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。  
 取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。